

事業名 **地域まちづくり会議支援事業**

政策	市民協働によるまちづくり	施策	自助・互助・公助のまちづくり	基本事業	市民活動団体の支援と相互連携		
部名	企画政策部	事業開始年度	平成12年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	政策調整課	事業終了年度	平成23年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民
意図	地域の市民が主体となって課題解決に取り組み、アイデアや提言を出すことで、地域活動やまちづくりが進展する。
手段	・中学校区毎の市民及び団体を単位として、地域が主体となってまちづくりについて考え活動する「まちづくり会議」を開催する。 ・市職員が地域担当職員として、地域のまちづくり会議に参加すること等により行政情報の提供や地域の課題解決、まちづくりのサポート等を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	122,138		
対象指標2							
活動指標1	まちづくり会議や事業の実施数	回	20	17	10	0	
活動指標2							
成果指標1	まちづくり会議や事業の参加者数	人	4,756	5,307	10	0	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	45	50	50	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,489	2,418	2,444	0	0
総事業費(A)+(B)		千円	2,534	2,468	2,494	0	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)**  
 地域担当職員制度としては平成22年度をもって終了し、地域担当職員制度が目的としていた市民への市政情報などの周知や市民と行政の情報、課題の共有を図るために、平成23年度より出前講座を実施している。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた4年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			